

## 食品安全モニター課題報告

### 「食品の安全性に関する意識等について」（平成 20 年 6 月実施）の結果（概要）

#### 【調査の概要】（詳細は別添参照）

#### 1. 調査目的

食品安全委員会では、定点調査として、食品安全モニターの方を対象に、食品の安全性に係る危害要因等について不安感の程度、不安を感じる理由等の調査を毎年実施しており、その一環で本調査を実施した。

また、今年度は食品安全委員会設立 5 周年であり、この 5 年間の食品の安全性の確保に向けた取り組みの評価等の変化を確認するために、設立当初に食品安全モニターの方を対象に行ったアンケート形式の調査と同様の設問を一部取り入れた調査を行うことにした。

一部設問については、次の調査結果との比較も行った。

##### 【食品安全モニターを対象とした調査】

- ・「食の安全性に関する意識調査」（以下「平成 15 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識調査」（以下「平成 16 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識等について」（以下「平成 17 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識等について」（以下「平成 18 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識等について」（以下「平成 19 年度調査」という。）

##### 【全国の 20 歳以上を対象に実施したインターネット調査】

- ・「食品の安全性に係るリスクコミュニケーション等に関する調査」（平成 19 年 3 月実施、以下「平成 18 年度インターネット調査」という。）
- ・「リスクコミュニケーションの評価手法等に関する調査」（平成 20 年 3 月実施、以下「平成 19 年度インターネット調査」という。）

#### 2. 調査項目

次の 5 項目である。

- ① 食品の安全性に係る危害要因等について  
（食分野の安全性に係る不安感の程度、不安を感じる理由等）
- ② 食品の安全性に関する情報について  
（食品の安全性に関する情報源）
- ③ 食品の安全性の確保について  
（食品の安全性の確保に向けた取り組みの評価）
- ④ リスクコミュニケーション（リスクについての関係者相互間の情報や意見の交換）について
- ⑤ 食品安全委員会等について  
（周囲の方々の食品安全委員会の認識の変化等）

#### 3. 実施期間

平成 20 年 6 月 27 日～7 月 15 日

#### 4. 対象

食品安全モニター	470 名	
有効回答数	405 名	（有効回答率：86.2%）

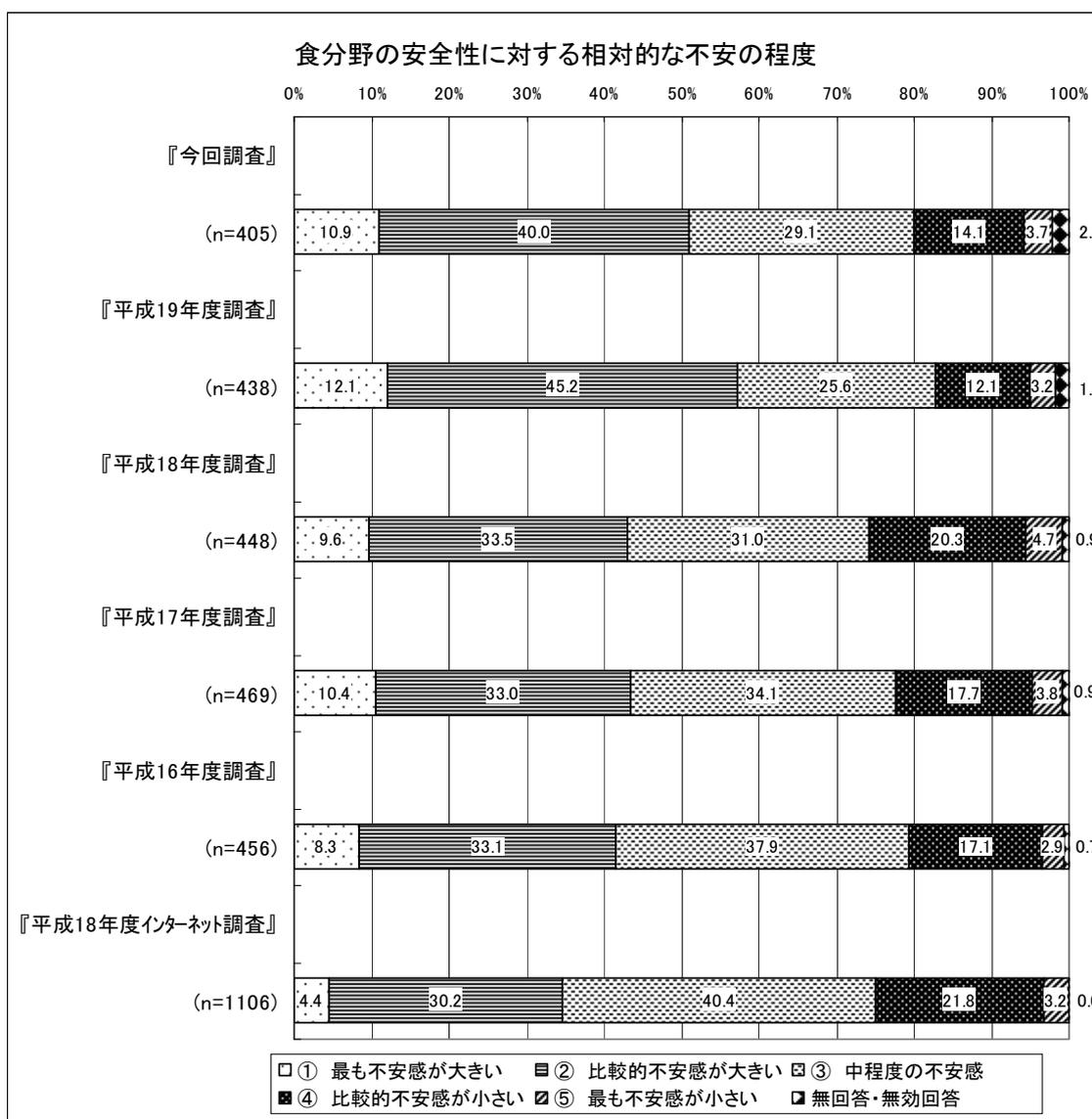
【調査結果】

1) 食品の安全性に係る危害要因等について

① 自然災害などの日常生活を取り巻く他分野と比べた、食の安全への相対的な不安

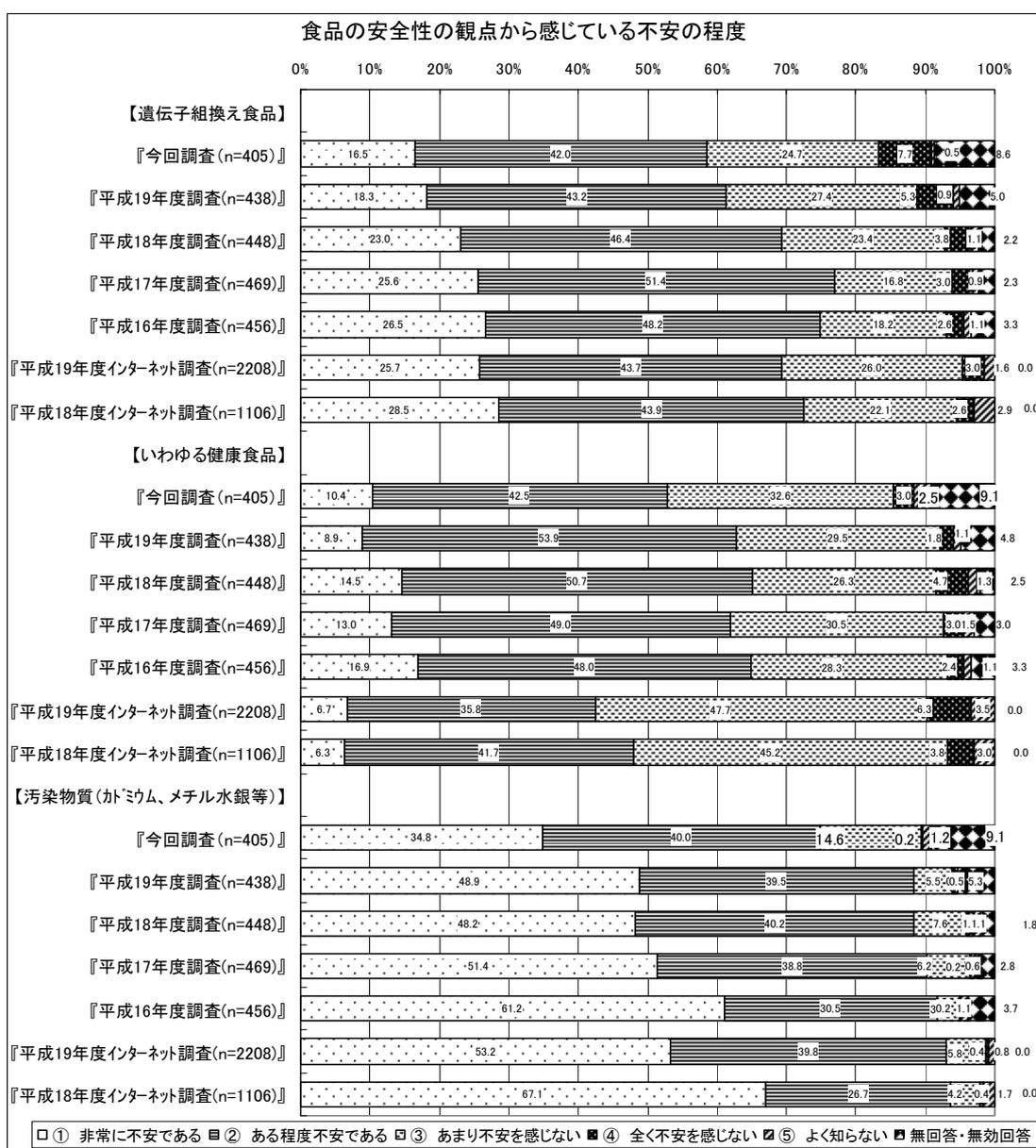
(問 1)

- ◆ 他分野と比べて、食分野に対する不安感の相対的な大きさが「最も不安感が大きい」「比較的不安感が大きい」とする回答割合は、平成 16 年度調査結果から 3 年間横ばい（4 割強）であり、19 年度調査結果で増加（6 割弱）した後、平成 20 年度調査結果（以下、「今回調査」という。）で減少（5 割強）

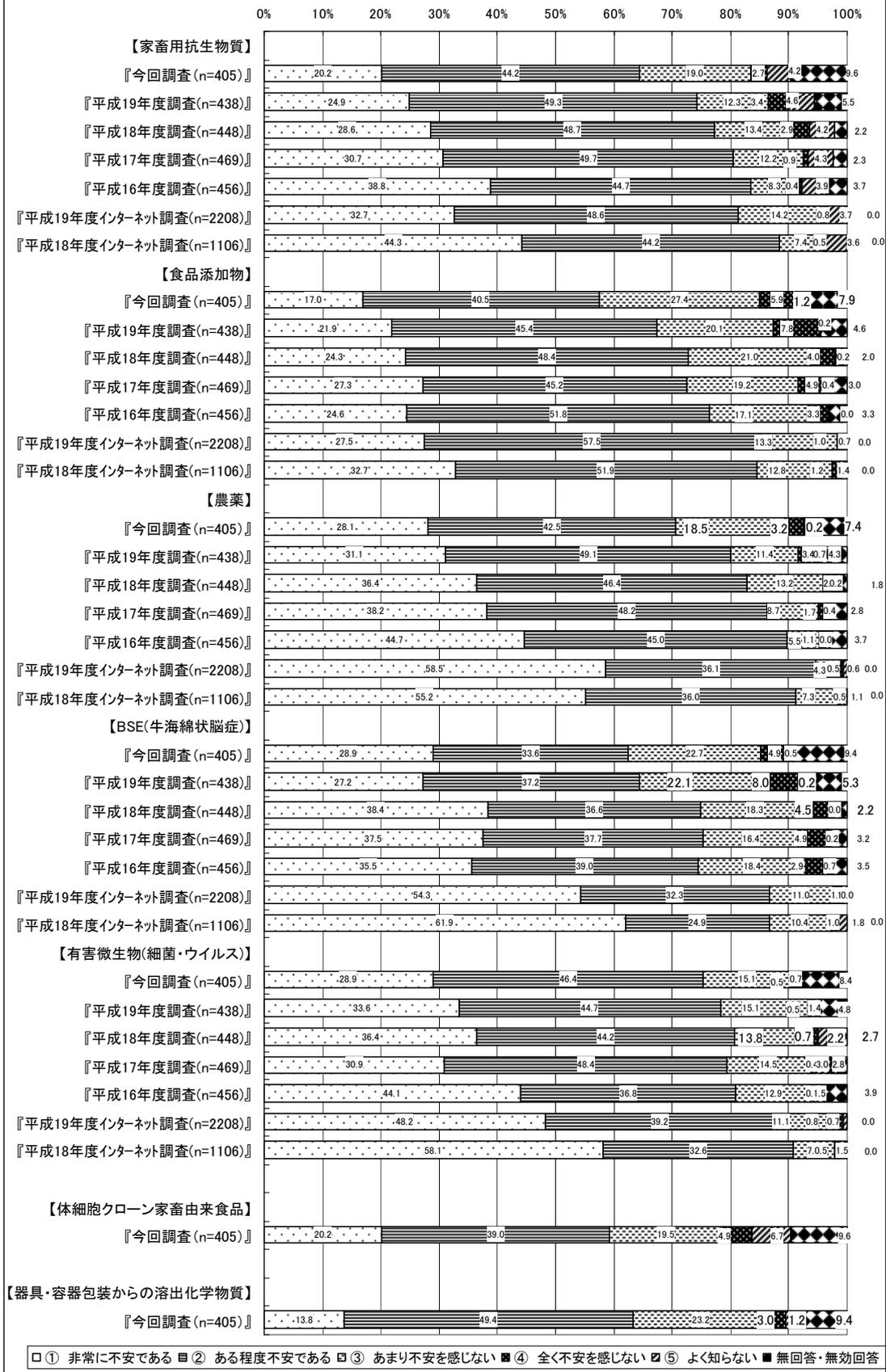


②食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問2）

- ◆ 今回調査結果は、前年度の調査結果に比べ、全ての要因で「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合は減少
- ◆ 今回調査と平成19年度インターネット調査の結果を比較すると、「いわゆる健康食品」以外で、インターネット調査の方が「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合が高い
- ◆ 今回調査結果で、「非常に不安を感じている」「ある程度不安である」という回答要因の上位3要因は、有害微生物、汚染物質、農薬であり、平成19年度インターネット調査の3要因と同じだが、順位は逆（農薬、汚染物質、有害微生物）

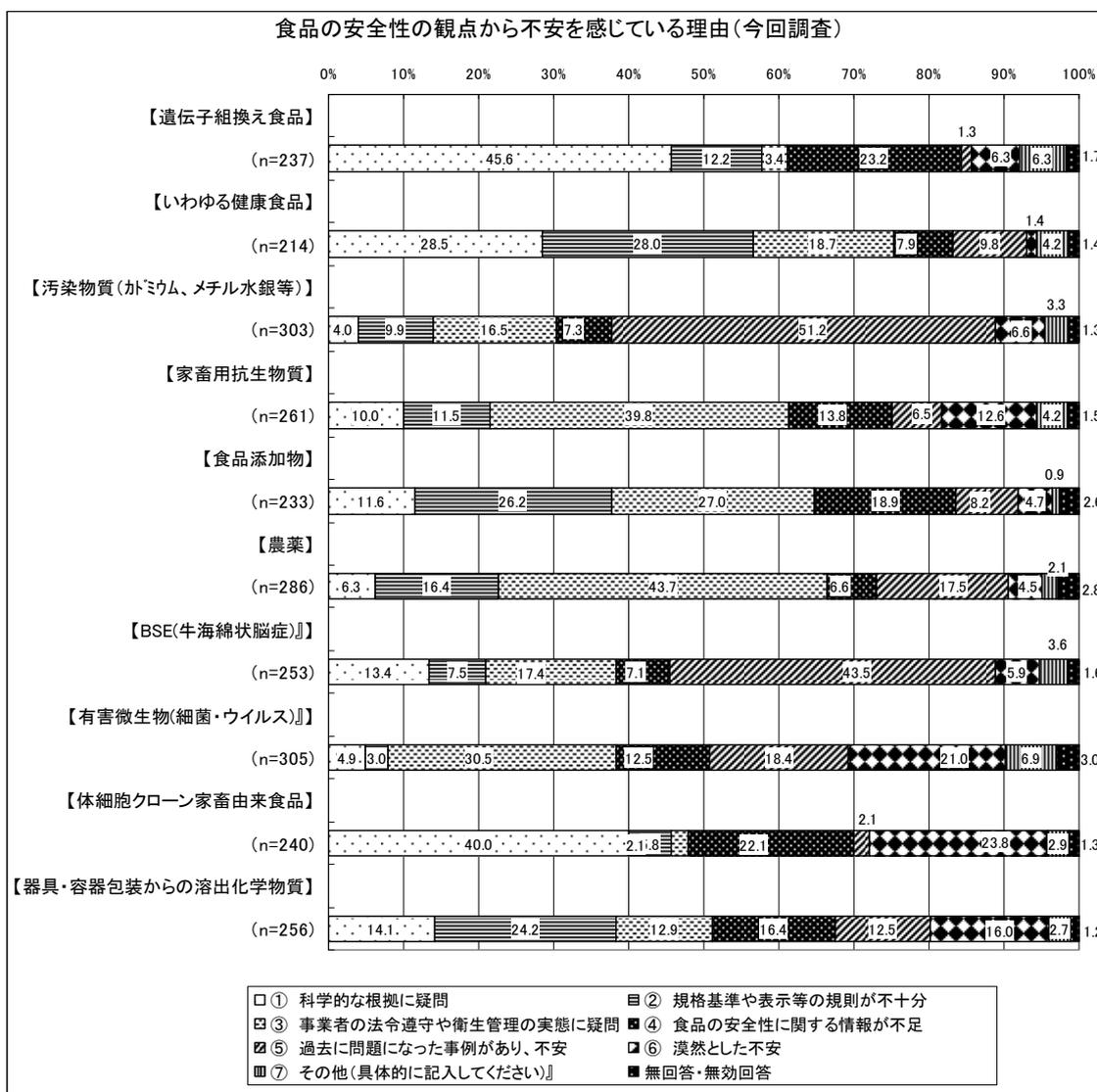


食品の安全性の観点から感じている不安の程度



③食品の安全性の観点から不安を感じている理由（問3）

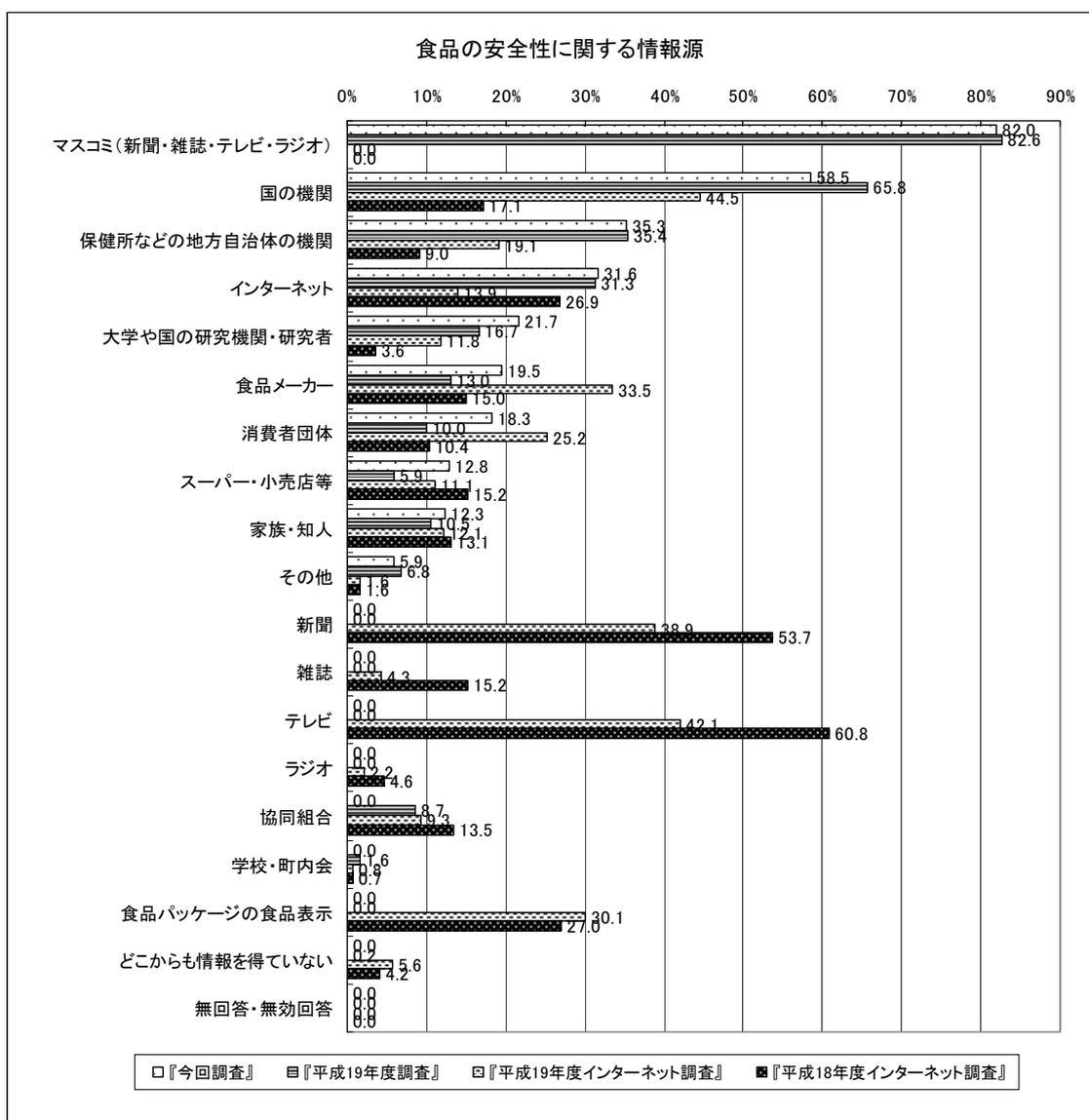
- ◆ 食の安全性について感じている不安の理由は、要因ごとに相違
- ◆ 遺伝子組換え食品、体細胞クローン家畜由来食品で不安を感じている理由の回答割合が高いのは「科学的な根拠に疑問」であり、それぞれ約4割5分、4割
- ◆ 農薬、家畜用抗生物質では「事業者の法令遵守や衛生管理の実態に疑問」とする回答割合が高く、それぞれ約4割5分、4割
- ◆ 汚染物質、BSEでは「過去に問題となった事例があり、不安」とする回答割合が高く、それぞれ5割強、約4割5分



## 2) 食品の安全性に関する情報について

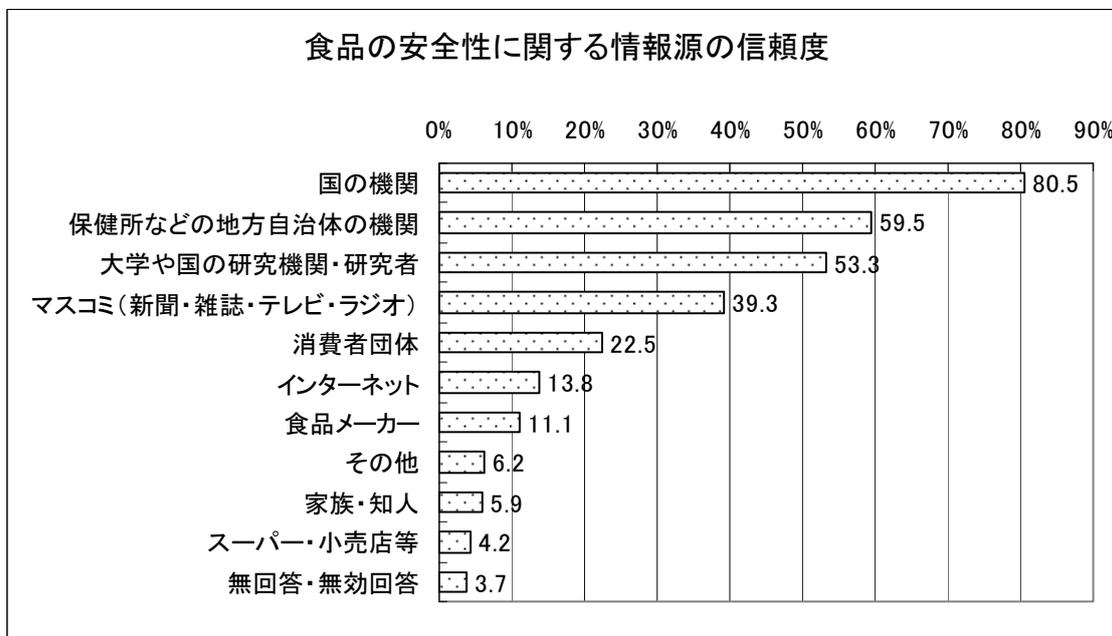
### ①食品の安全性に関する情報源（問4）

- ◆ 食品の安全性に関する情報の入手先で最も多いのは、今回調査、インターネット調査ともに「マスコミ（新聞・テレビ）」
- ◆ 「国の機関」を情報の入手先にする回答割合は、今回調査結果、前年度調査結果ともに6割程度。なお、平成19年度インターネット調査結果では、平成18年度インターネット調査結果（2割弱）より増加し約4割5分



②食品の安全性に関する情報源の信頼度(問5)

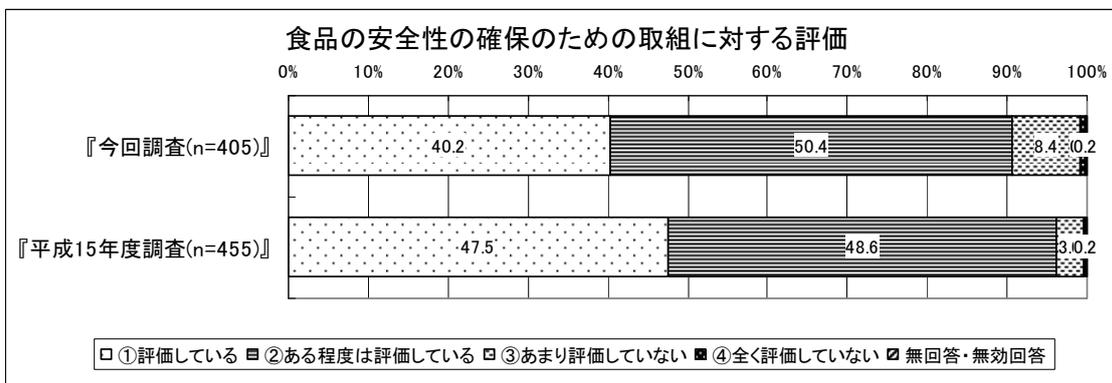
- ◆ 食品の安全性に関する情報の入手先の信頼度は、「国の機関」「保健所などの地方自治体の機関」「大学や国の研究機関・研究者」の順



3) 食品の安全性の確保について

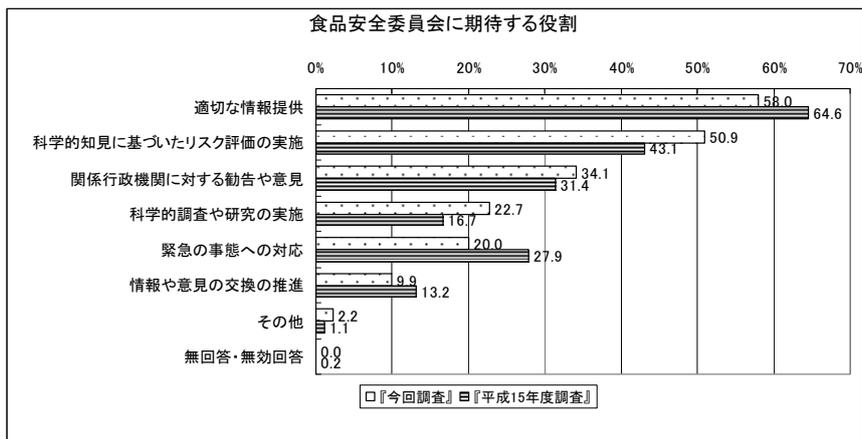
①食品の安全性確保のための取組に対する評価(問6)

- ◆ 食品安全基本法の施行や食品安全委員会の設置などの食品の安全性確保のための取組について「評価している」「ある程度評価している」とする回答割合は、今回調査結果では9割強、平成15年度調査結果では約9割5分



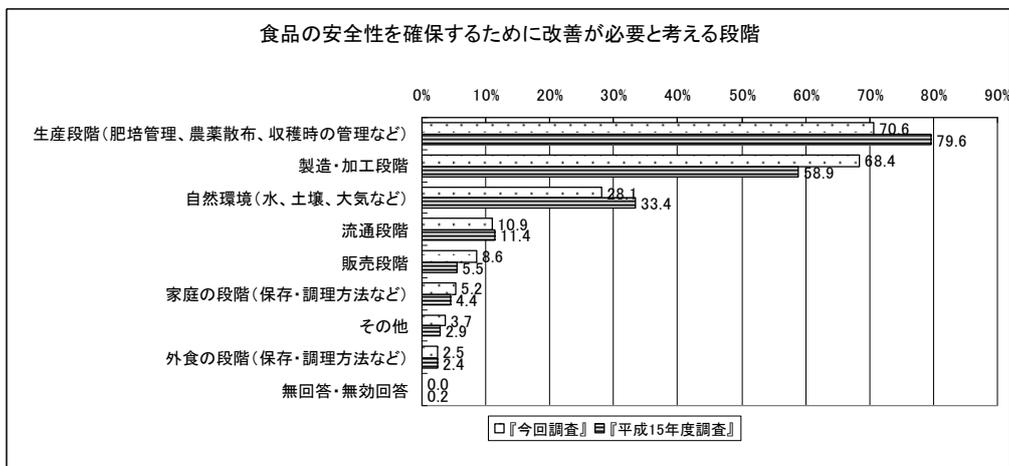
②食品安全委員会に期待する役割（問7）

- ◆ 食品安全委員会に期待することについて、今回調査結果は「適切な情報提供」、「科学的知見に基づいたリスク評価の実施」、「関係行政機関に対する勧告や意見」の順で、平成15年度調査結果も同様
- ◆ 今回調査結果では、平成15年度調査結果に比べ、「科学的調査や研究の実施」を期待する回答割合が増え、「緊急の事態への対応」、「情報や意見の交換の推進」については減少



③食品の安全性を確保するために改善が必要と考える段階（問8）

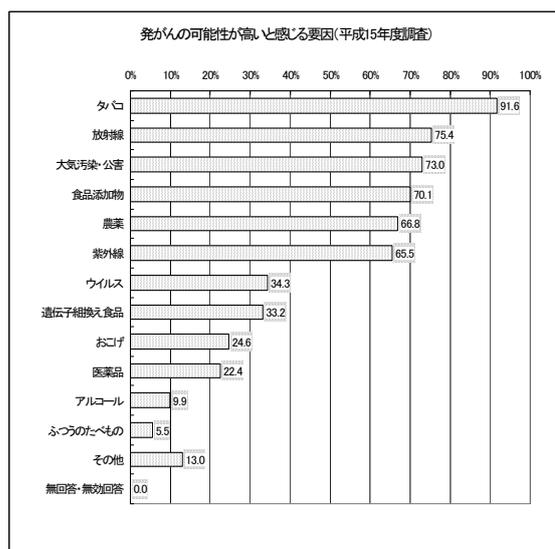
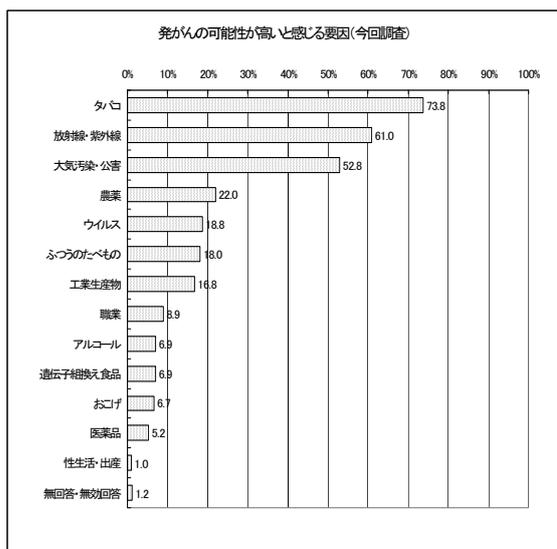
- ◆ 食品の安全性確保のために、改善していくことが重要と考える段階について、今回調査結果は「生産段階」、「製造・加工段階」、「自然環境」の順で、平成15年度調査結果も同様
- ◆ 「製造・加工段階」については、平成15年度調査結果に比べ、今回調査の方が改善していくことが重要とする回答割合が増加
- ◆ 「生産段階」、「自然環境」については、平成15年度調査結果に比べ、今回調査結果の方が改善していくことが重要と考える回答割合が減少



④発がんの可能性が高いと感じる要因（問9）

- ◆ 今回調査結果において、発がんの可能性が高いと感じる要因の順は、「タバコ」、「放射線・紫外線」、「大気汚染・公害」、「農薬」、「ウイルス」、「ふつうのたべもの」
- ◆ 平成15年度調査結果での発がんの可能性が高いと感じる要因の順は、「タバコ」、「放射線」、「大気汚染・公害」、「食品添加物」、「農薬」、「紫外線」

（選択肢は、今回調査と平成15年度調査で同一でなく、「食品添加物」は平成15年度調査のみの選択肢）

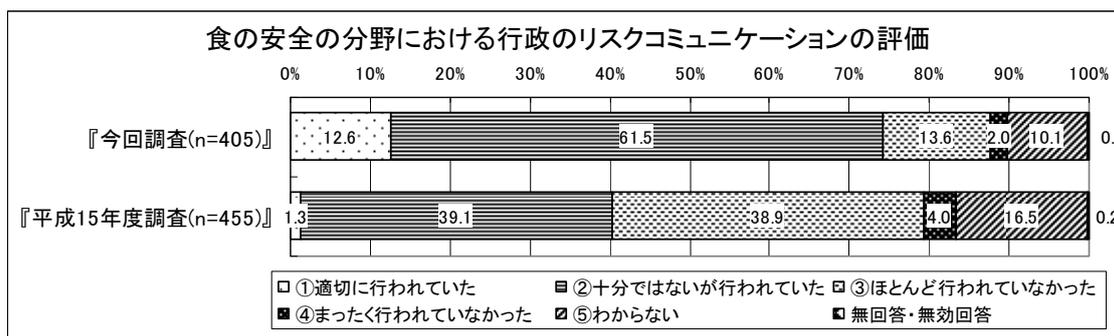


- ※ 今回調査には、平成15年度調査の選択肢である食品添加物、その他に該当する選択肢はない
- ※ 平成15年度調査には、今回調査の選択肢である工業生産物、職業、性生活・出産に該当する選択肢はない
- ※ 平成15年度調査での回答選択肢数は無制限であり、今回調査は3つに限定

4) リスクコミュニケーション（リスクについての関係者相互間の情報や意見の交換）について

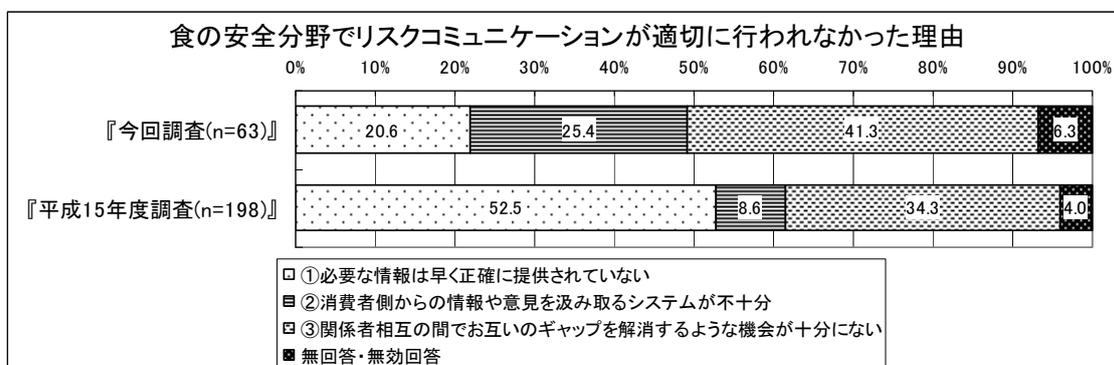
①食品の安全の分野における行政のリスクコミュニケーションの評価（問 10）

- ◆ リスクコミュニケーションが「適切に行われていた」「十分ではないが行われていたこと」とする回答割合は、今回調査結果では約7割5分であり、平成15年度調査結果の4割から増加
- ◆ リスクコミュニケーションが「適切に行われていた」という回答割合は、今回調査結果では1割強であり、平成15年度調査結果の1分から増加



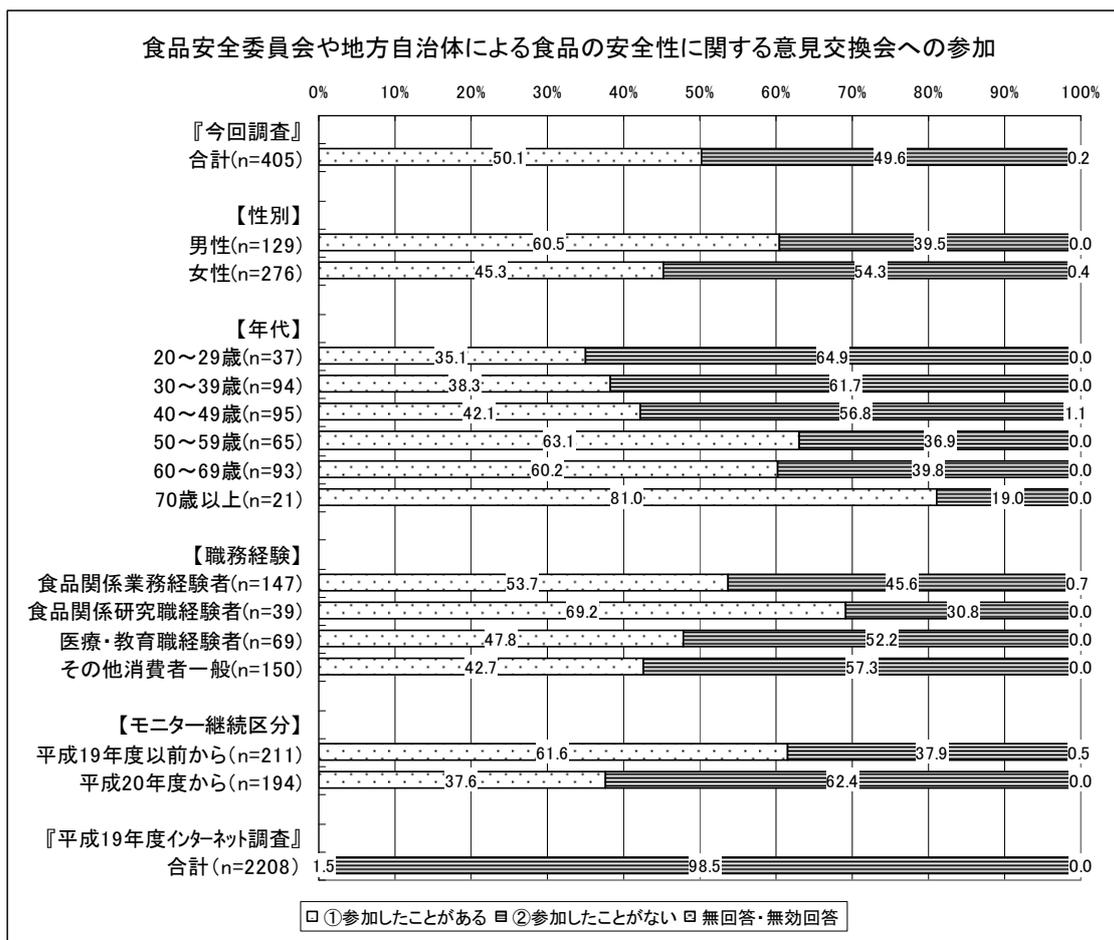
②リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由（問 11）

- ◆ リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由として、今回調査結果で回答割合が最も多かったのは「関係者相互の間でお互いのギャップを解消するような機会が十分でない」に対し、平成15年度調査結果では「必要な情報は早く正確に提供されていない」
- ◆ 平成15年度調査結果と今回調査結果を比較すると、「必要な情報は早く正確に提供されていない」についての回答割合は、5割強から2割強に減少。「消費者側からの情報や意見を汲み取るシステムが不十分」は1割弱から約2割5分に増加、「関係者相互の間でお互いのギャップを解消するような機会が十分でない」は約3割5分から4割強に増加



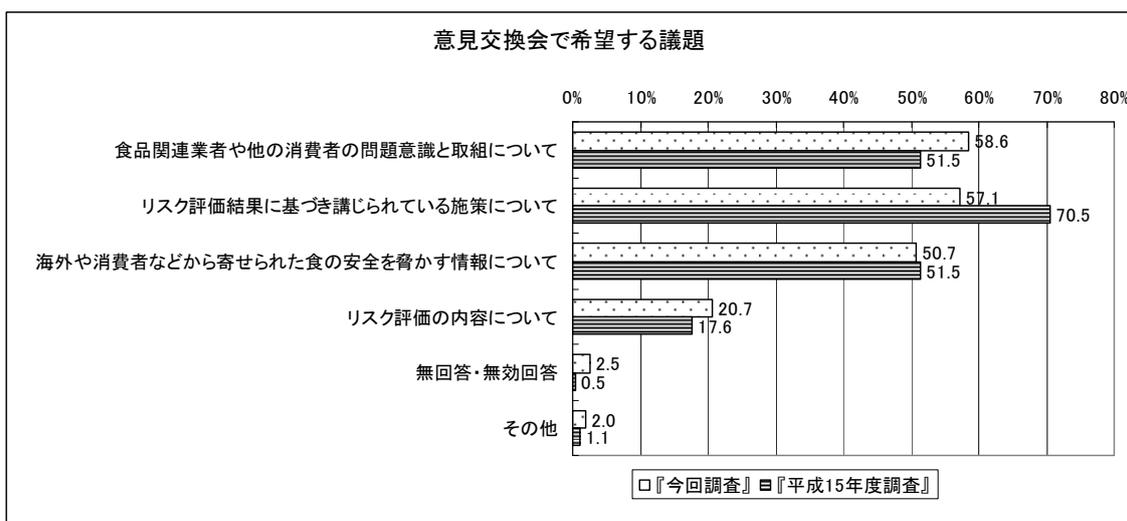
③食品安全委員会や自治体による食品の安全性に関する意見交換会への参加（問 12）

- ◆ 食品安全委員会や自治体による食品の安全性に関する意見交換会への参加の実績は、今回調査では5割、平成19年度インターネット調査では1分
- ◆ 今回調査で、参加実績の回答割合が高いのは、性別では男性、年代では年代が上がるにつれ高くなり70歳代が最も高く、職務経験別では食品関係研究職経験者、モニター継続区分では継続モニター



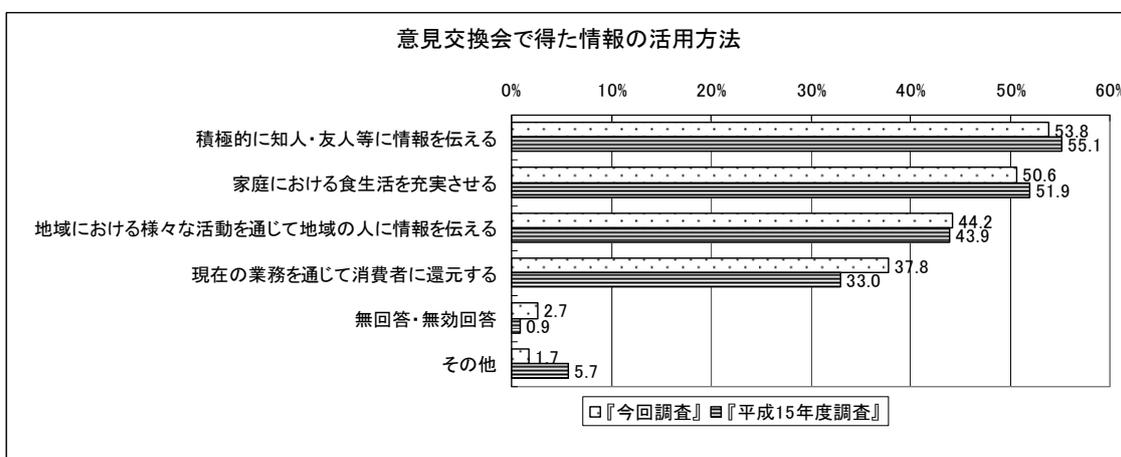
④意見交換会で希望する議題（問 13）

- ◆ 今回調査結果において、意見交換会で希望する議題の回答割合が多い順は、「食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について」、「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」、「海外や消費者などから寄せられた食の安全を脅かす情報について」
- ◆ 平成 15 年度調査結果と比べると、「食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について」を希望する回答割合が増加し、「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」は減少



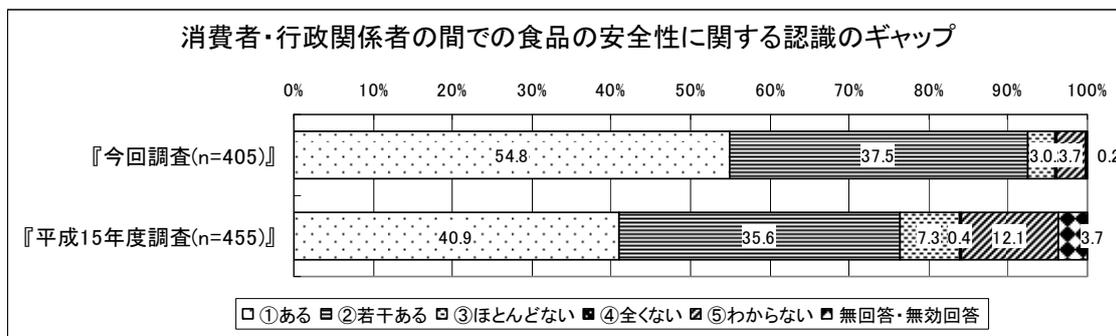
⑤意見交換会で得た情報の活用方法（問 14）

- ◆ 今回調査結果において、意見交換会で得た情報の活用したいと考えている回答割合が多い順は、「積極的に知人・友人等に情報を伝える」、「家庭における食生活を充実させる」、「地域における様々な活動を通じて地域の人に情報を伝える」、「現在の業務を通じて消費者に伝える」であり、平成 15 年度調査結果と同様



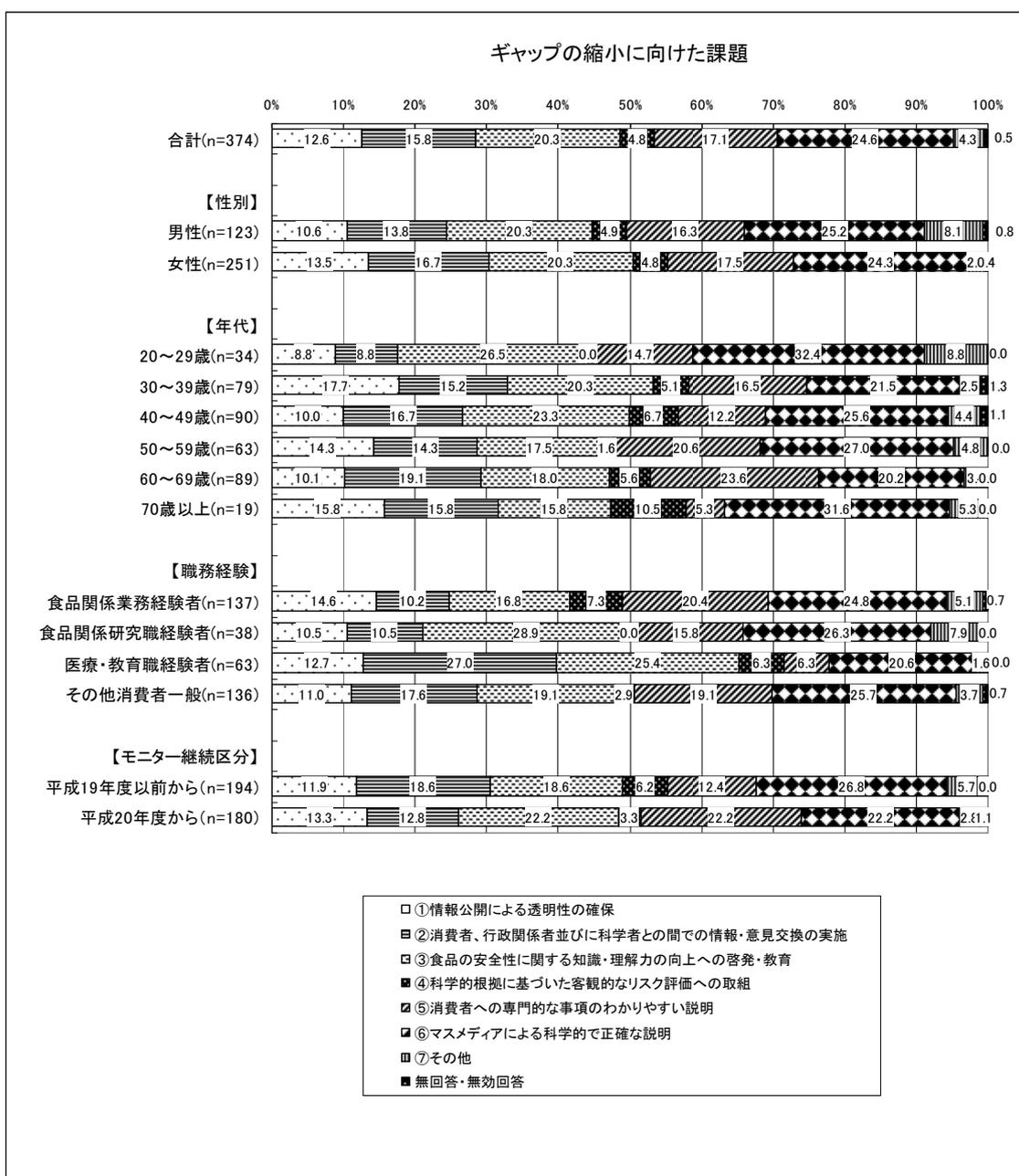
⑥消費者・行政関係者や科学者の間での食品の安全性に関する認識のギャップ（問 15）

- ◆ 今回調査結果において、食品の安全性に関する消費者・行政関係者や科学者の間の認識のギャップを感じたことが「ある」「若干ある」とする回答割合は9割強であり、平成15年度調査結果の約7割5分から増加



⑦ギャップの縮小に向けた課題（問16）

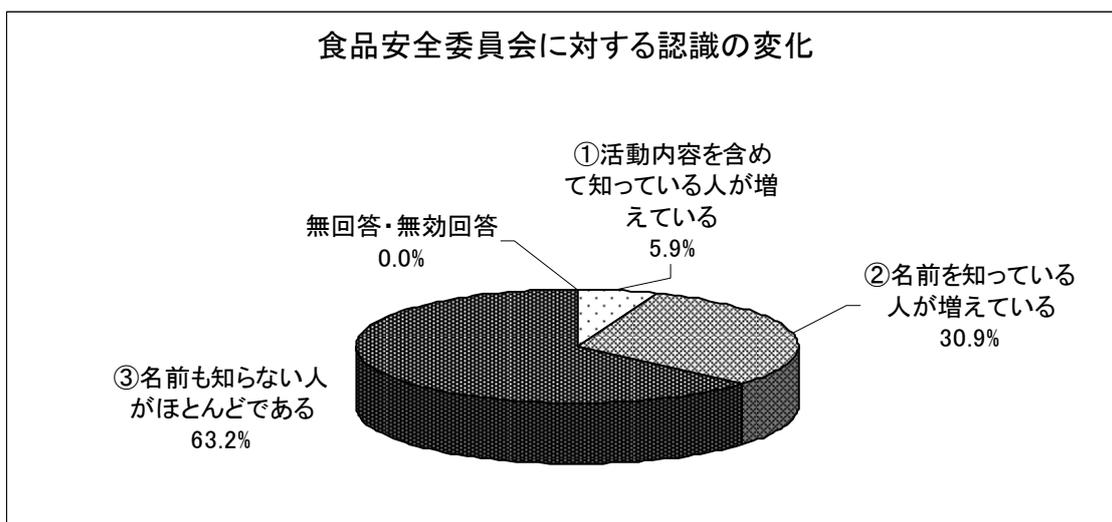
- ◆ 今回調査結果において、食品の安全性に関する消費者・行政関係者や科学者の間での認識のギャップを縮小する方法と考える回答割合が多い順は、「マスメディアによる科学的で正確な説明」が約2割5分、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」が2割



5) 食品安全委員会等について

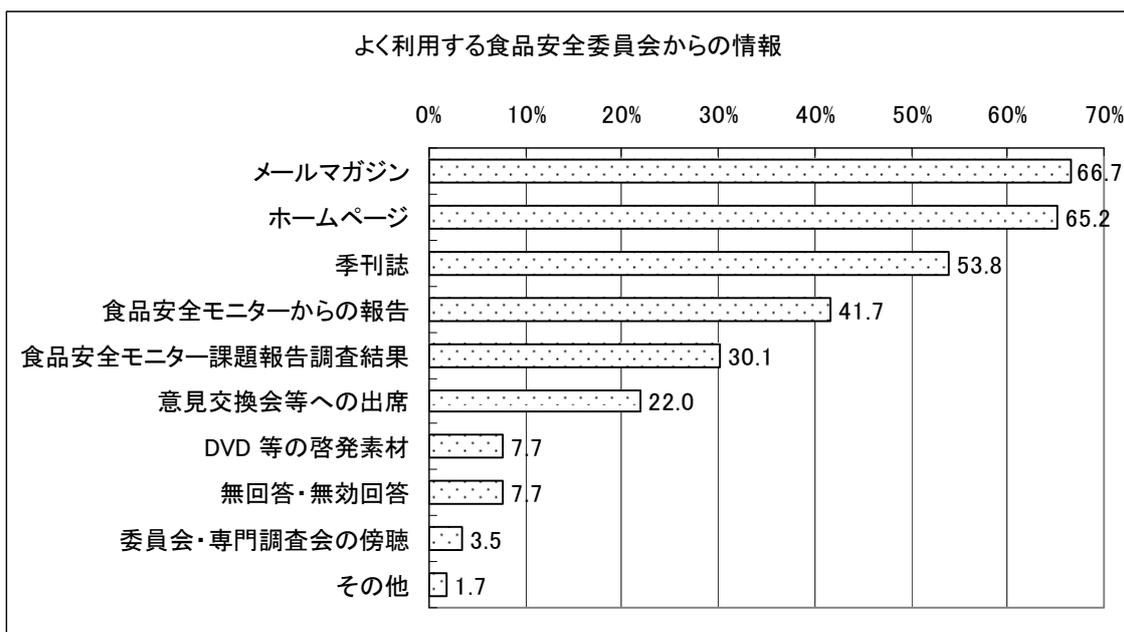
① 食品安全委員会に対する認識の変化 (問 17)

- ◆ 周囲の人の食品安全委員会への認識の変化についての回答割合は、「名前も知らない人がほとんどである」が6割強、「名前を知っている人が増えている」が3割強、「活動内容を含めて知っている人が増えている」が5分



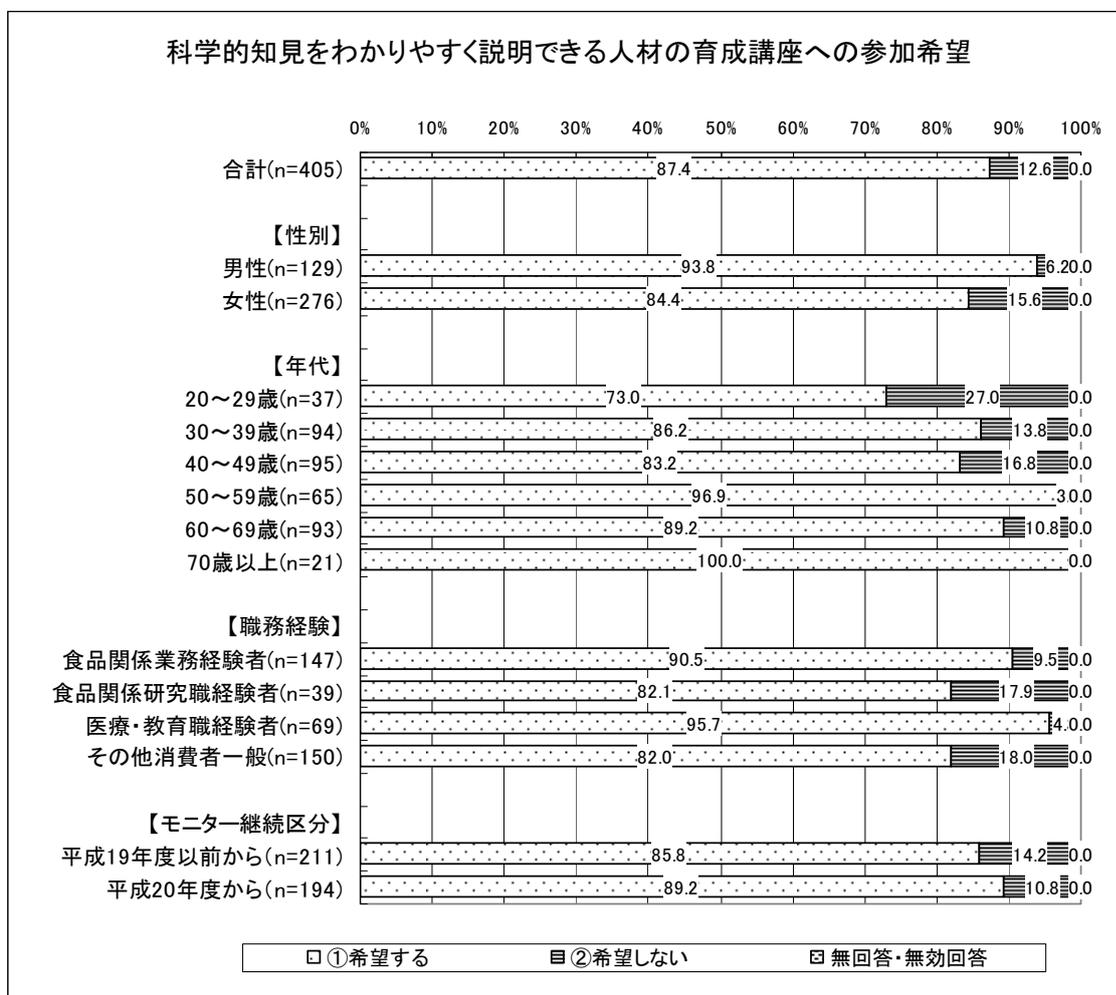
② よく利用する食品安全委員会からの情報 (問 18)

- ◆ よく利用している食品安全委員会からの情報は、「メールマガジン」、「ホームページ」、「季刊誌」の順

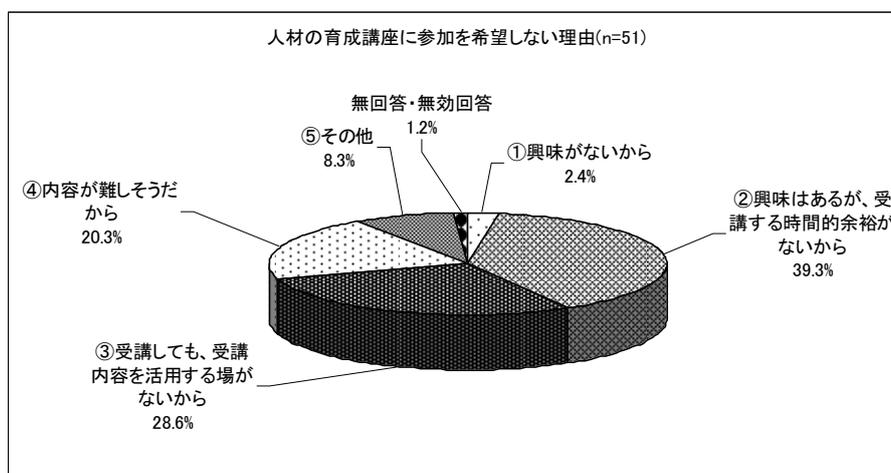


③科学的知見を分かりやすく説明できる人材の育成講座への参加希望（問19）

- ◆ 全体の約9割弱が、科学的知見を分かりやすく説明できる人材を育成するための講座への参加を希望



④人材の育成講座に参加を希望しない理由（問 20）



- ◆ 科学的知見をわかりやすく説明できる人材を育成するための講座への参加を希望しない理由として、最も多いのは「興味はあるが、受講する時間的余裕がないから」